

## はじめに

近年、わが国では小学校の統合が進んでいる。統合は、児童数が減少した小学校を廃校にして、近隣の小学校に児童を引き継ぐという形が多いが、複数の小学校を同時に廃校にして、新設した小学校に児童を受け入れるといったケースもみられる。

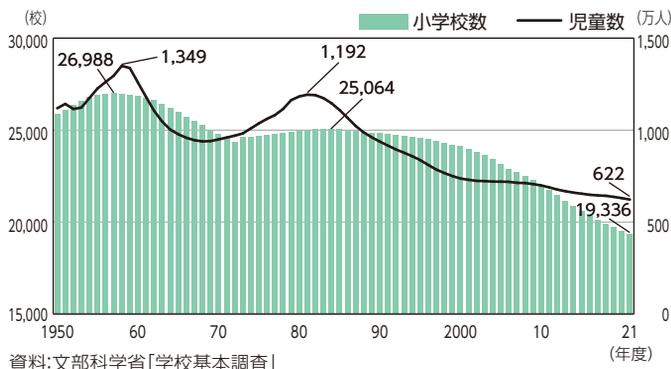
埼玉県は、児童数の減少スピードが地方より遅かったこともあって、小学校の統合が緩やかに進んできたように見えるが、県内を市町村ごとにみると、小学校の数が大きく減っている市や村がある一方で、現在も増えている市や町があるなど、統合の動きにはバラツキがみられる。

現時点で県内に小学校のない市町村は存在しないが、平成の大合併以前の市町村区分でみると、地域内から小学校が姿を消した旧大滝村のようなケースもあり、地方で先行する統合の動きは決して他人事とはいえない状況にある。以下で、埼玉県における小学校統合の動きについてみてみたい。

## 減少する児童数と小学校数

文部科学省の学校基本調査によると、全国の小学校に在籍する児童の数は、第二次世界大戦後に誕生したベビーブーム世代の子どもたちが入学し始めたことから、1950年代に入って大きく増加した。1958年度に戦後最初のピークとなる1,349万人に

## ● 全国の児童数と小学校数の推移



達した後、いったん減少したものの、1970年代に第二次ベビーブームが起これると、児童数は再び増加に転じた。しかし、1981年度に1,192万人と2度目のピークを記録して以降、児童数は40年以上にわたって減少基調を続けている。2000年代に入って減少ペースはやや緩やかになったものの、直近の2021年度の児童数は622万人と、戦後最初のピークの半分以下の水準となっている。

全国の小学校についても、児童数がピークとなったのはほぼ同時期の1957年度に26,988校まで増加したが、1960年代に入って減少した。これは、昭和の大合併と呼ばれる大規模な市町村合併が進められるなかで、文部省(現・文部科学省)が1957年に作成した「学校統合の手引き」に沿って、公立学校の統合が進められたことが影響していた。

しかし、性急な学校統合に対しては、廃止対象となった学校の地元住民などを中心に反対運動が行われることが多く、場合によっては地域間の対立を招くケースもみられた。1973年の通達で、文部省が無理な統合を避け、小規模校の利点を考慮するよう、設置者である市町村に促したことから、学校統合の動きはいったん終息することとなった。

その後は、第二次ベビーブームによって児童数が2度目のピークに向かうなかで、小学校についても緩やかに増加したものの、25,064校となった1984年度以降は長らく減少基調を続けてきた。

2000年代に入ると、児童数の減少ペースがそれまでより緩やかになる一方で、小学校の減少ペースは速まっている。これは、1999年にスタートした平成の大合併と呼ばれる市町村合併を契機に、再び公立学校の統合が各地の市町村で進められるようになったことが大きい。

平成の大合併は、市町村合併特例新法が期限切れとなった2010年をもって終了したが、市町村が学校を統合する動きは続いている。全国の小学校数は2021年度には19,336校まで減少している。

## 地方での減少率が大きい小学校

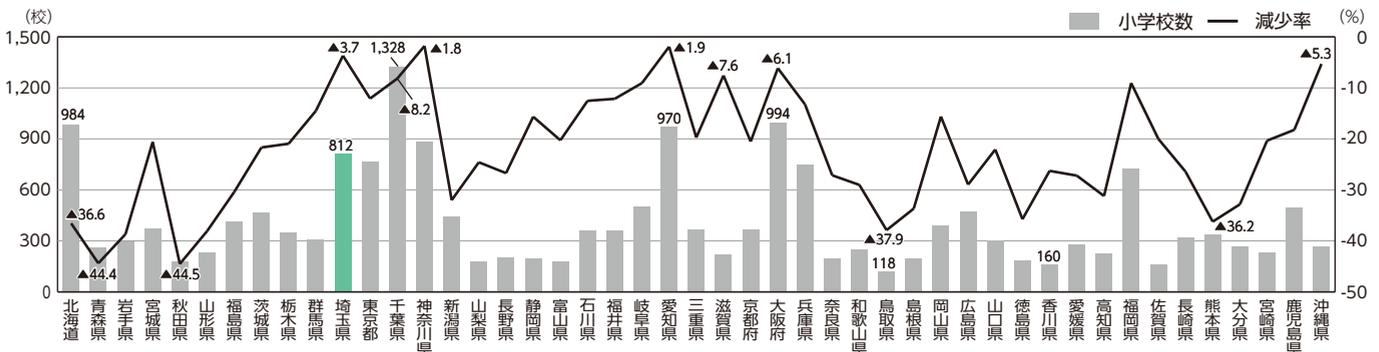
2021年度における小学校の数を都道府県別にみると、1,328校の東京都が圧倒的に多く、以下、994校の大阪府、984校の北海道、970校の愛知県が続いており、812校の埼玉県は全国で6番目になっている。逆に、小学校が最も少ないのは118校の鳥取県で、次は160校の香川県である。

平成の大合併がスタートした1999年度から2021年度までの間に、全国の小学校の数は20.1%減少した。この間、都道府県別で最も減少率が大きかったのは▲44.5%の秋田県で、▲44.4%の青森県が続いている。東北地方の減少が目立っているが、▲37.9%の鳥取県、▲36.6%の北海道、▲36.2%の熊本県など、減少率が大きい道県は各地方にみられる。

一方、最も減少率が小さいのが▲1.8%の神奈川県で、▲1.9%の愛知県が続いており、▲3.7%の埼玉県は全国で3番目となっている。以下、▲5.3%の沖縄県を除けば、減少率が小さいのは▲6.1%の大阪府、▲7.6%の滋賀県、▲8.2%の東京都など都心部の都府県に多い。

出生数の減少が続くなかでも、東京一極集中に代表されるような、地方から都心部への人口移動が続いてきたことで、地方の児童数の減少率がより大きくなる一方、都心部における減少率は小幅なものに抑えられてきた。これが都道府県別にみた小学校数の減少率の違いに反映されている。

### ●2021年度の都道府県別小学校数と減少率(1999年度比)

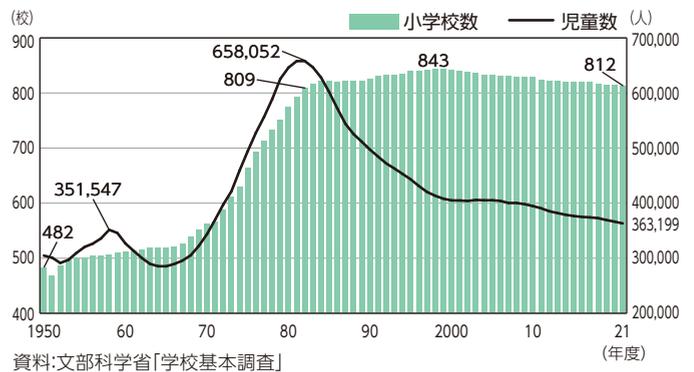


資料:文部科学省「学校基本調査」

## 埼玉県の児童数と小学校数

埼玉県の児童数も、全国と同様、1958年度に351,547人となって戦後最初のピークを迎えたが、いったん減少した後、1960年代半ば以降は東京一極集中の影響を受けて急激に増加し、1982年度には最初のピークを大きく超えて658,052人に達した。その後、児童数は減少に転じ、1990年代後半にいったん横ばいとなった後、2000年代の後半からは再び減少が進んでおり、2021年度には363,199人となっている。

### ●埼玉県の児童数と小学校数の推移



資料:文部科学省「学校基本調査」

埼玉県の小学校は、482校だった1950年度以降、徐々に増加していたが、1960年代半ば以降に児童数が急増したのに合わせて、こちらも増加ペースが速まった。児童数がピークになった1982年度に809校に達した後も、1999年度の843校まで増加を続けたが、その後は緩やかな減少に転じ、2021年度には812校となっている。

## 1学年の標準の学級数は2～3

埼玉県の子童数が1982年度のピークから大きく減少するなかでも、小学校の減少ペースが全国より緩やかなものにとどまっているのは、1校あたりの児童数の違いが影響している。

全国の子童数がピークだった1982年度における小学校1校あたりの児童数は476.9人で、これが2021年度には321.9人まで減少した。1学年の人数を単純平均すると53.6人となる。東京都や大阪府などの都心部の都府県を除くとこれらの数字はさらに少なくなり、地方では1学年で2つの学級を維持することが困難な学校が増えている。

埼玉県でも、小学校1校あたりの児童数はピークだった1982年度の813.4人が、2021年度には447.3人まで減ってきているが、それでも1学年の単純平均は74.5人となっている。

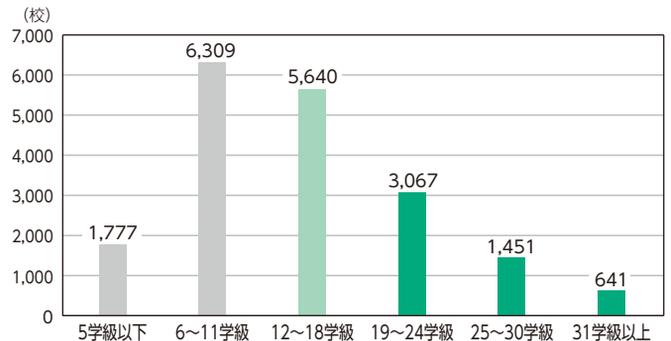
学校教育法施行規則第41条は、「小学校の学級数は、12学級以上18学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りではない。」と定めており、1学年の標準の学級数を2～3と想定している。

そもそも、小学校の役割には、義務教育を通じて個人の個性や能力を伸ばし、人格を高めるという側面に加えて、社会の形成者として求められる共通の言語、文化、社会規範などの基礎的な資質を身に付けさせるという側面がある。

そうしたなかで、児童の数が少なくなると、学級替えをすることが出来ず、人間関係が固定化してしまう。児童生徒が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力しあい、切磋琢磨することを通じて一人一人の資質や能力を伸ばしていくという小学校の特質が十分に機能しなくなるおそれがある。また、チームで実施するサッカーや野球などの部活動を行うことにも大きな制約がかかることになる。

2021年度における全国の公立小学校の学級規

●全国の公立小学校の学級規模別学校数(2021年度)



資料:文部科学省「学校基本調査」

模別学校数をみると、標準の12～18学級は5,640校と全体の29.9%にとどまっている。標準を下回る6～11学級が6,309校(33.4%)で最も多く、5学級以下の小学校も1,777校(9.4%)ある。少子化に歯止めがかからず、今後も児童数の減少が見込まれるなかで、全国の小学校の統合がさらに進むことは避けられない状況にある。

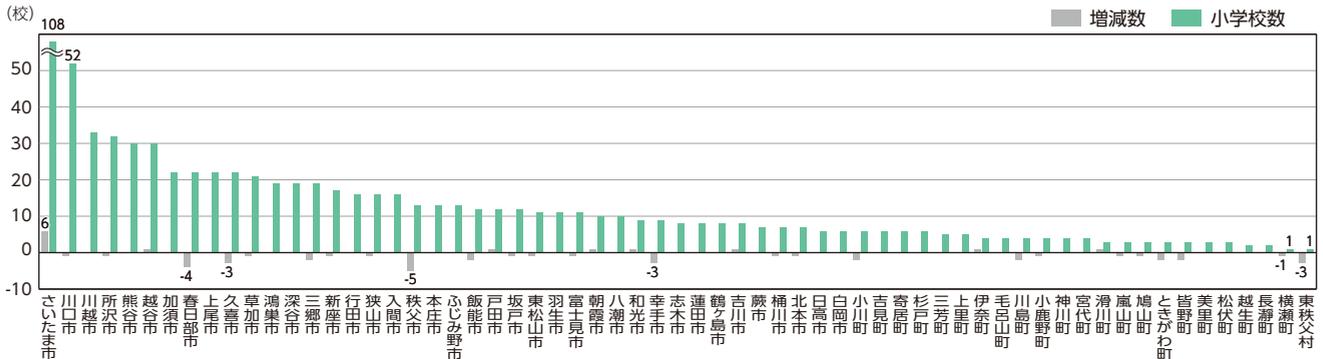
## 市町村別にみた埼玉県の小学校

1999年度の843校から2021年度の812校まで、31校の減少となった埼玉県の小学校だが、市町村別にみるとその動きにはバラツキがある。

すなわち、この間、小学校が減少した自治体が県内で25市町村にのぼる一方、小学校が増加した自治体が8市町みられる。増加したのはさいたま市、越谷市、戸田市、朝霞市など都心に近く、通勤通学の利便性が高い自治体が多い。1校が増加した滑川町も、2001年に東武東上線の新駅「つきのわ駅」が誕生して、交通利便性が向上したことが寄与したとみられる。これら8市町合計13校の増加が埼玉県全体の減少率を小さくしている。

一方、小学校の減少数が多いのは5校が減少した秩父市、4校が減少した春日部市、3校が減少した久喜市、幸手市、東秩父村だが、平成の大合併で複数の町村と合併した自治体が多く、財政面などの必要性から学校統合を迫られた面がある。

## ● 埼玉県内の市町村別小学校数(2021年度)と増減数(1999年度対比)



資料:文部科学省「学校基本調査」

県内には、現時点で小学校のない市町村は存在しないが、横瀬町や東秩父村のように、既に小学校が1校になっている町村はある。ちなみに、秩父市は、2005年に吉田町、荒川村、大滝村と合併したが、旧大滝村の地域では、最後に残っていた大滝小学校が2014年に荒川西小学校に統合され、地域内から小学校が姿を消した。

2021年度時点で、県内で児童数が100人を切った小学校は53校、うち児童数が50人を切っている小学校が13校ある。2005年に飯能市に編入合併された旧名栗村に所在する名栗小学校は児童数が27人、2006年に旧神川町と新設合併した旧神泉村に所在する神泉小学校では児童数が16人となっている。

県全体では緩やかに進んでいるように見える小学校の統合だが、市町村ごとにみればかなりのスピードで進行している自治体があり、地方で先行する統合の動きは、埼玉県にとっても決して他人事とはいえない状況にある。

## 児童の減少が見込まれる埼玉県の小学校

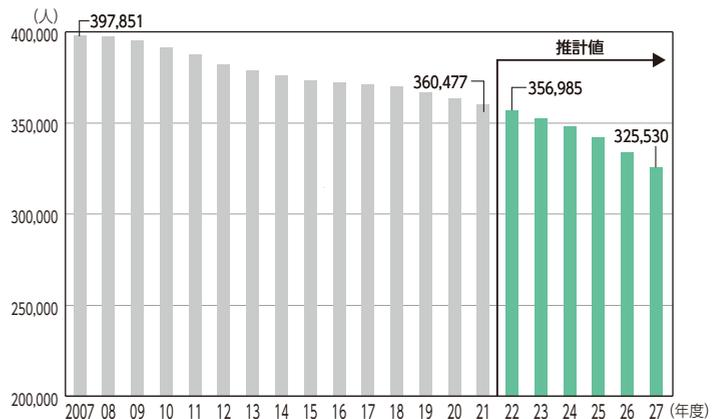
財政状況が厳しい市町村にとって、小学校の維持管理コスト削減や、教職員の効率的な再配分など、学校統合から得られるメリットは確かに大きいものの、デメリットがないわけではない。

文部科学省の調査によると、2021年度までの3年間に実施された全国の小学校の統合では、児童の通

学距離が延びたことが問題の一つとして指摘されている。統合後に通学時間が30分以上40分未満となった児童が全体の31%あり、特に低学年の児童にとっては大きな負担となっている。

何よりも地域から小学校がなくなれば、その地域の未来に住民は明るい展望を抱くことが困難になり、住民の流出を招く。小学校の統合は地域人口の減少を加速させる引き金となりうる。

## ● 埼玉県の児童数の将来推計



資料:埼玉県教育委員会「義務教育人口推計結果報告書(令和4~9年度)」

埼玉県教育委員会の推計によると、県内公立小学校の2027年度の児童数は、2021年度の360,477人から325,530人まで減少する見込みである。児童数の減少を受けて、今後も県内で小学校の統合が進むことは避けられないとみられる。各市町村には、オンライン授業を活用するなどして児童の通学時の負担等を極力抑制しながら、早急に新しい小学校の姿を模索する努力が求められる。(井上博夫)